

Q5

大阪府と市が一体だから「大阪が成長できる」って？

A

これまでのベイエリア開発が破たん、カジノや巨大開発で新たな「負の遺産」

90年代の「大阪湾ベイエリア開発」をみれば一目瞭然です。府市一体で、関西財界の要望に応じて開発事業を進めた結果、旧WTCビルやATCビル、りんくうゲートタワービルなどの莫大な「負の遺産」が残りました。「二重行政」が原因ではなく、府と市の政策上の失政です。ところが、維新は府市一体で人工島・夢洲での「カジノ・IRこそ成長戦略だ」とゴリ押し。大阪万博を隠れミノに、地下鉄などの延伸、夢舞大橋の拡張、高さ275.5階建ての超高層「夢洲タワー」駅ビルに1千億円など巨大開発計画



このリーフレットに「ギャンブルは金額と時間の限度を決めて、その範囲内で楽しむ娯楽です」とあります

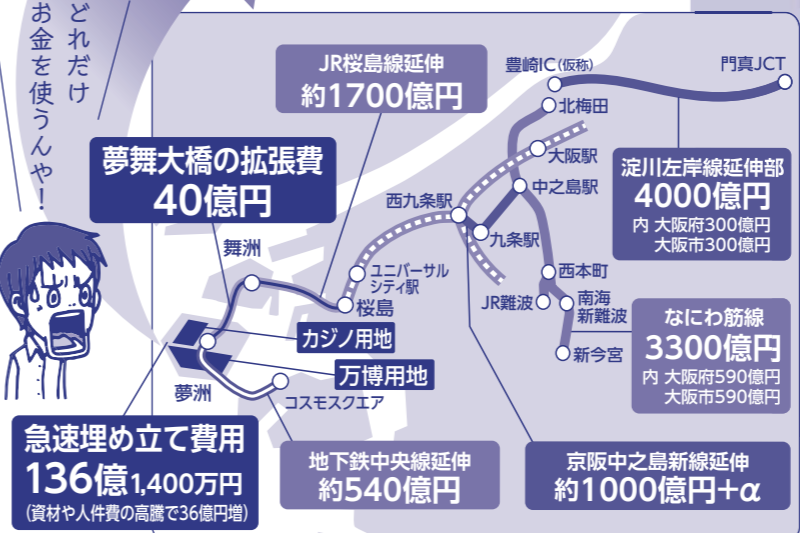
これがギャンブル依存症対策のトップランナーの役割なのか？



IR推進局が「ギャンブル等依存症予防リーフレット」を府内高校・支援学校の320校(9万2千人)に配布



2025年万博会場



Q6

「大阪都」構想で住民に身近なサービスができるの？

A

大阪市をなくし、権限も財源も吸い上げ、「二人の指揮官」(知事)でやりたい放題

大阪都になれば政令市のもつ財源と権限が大阪府(都)に奪われます。消防や下水道、まちづくり事業も府に吸い上げられます。4つの「特別区」へバラバラにされると、国からの「地方交付税」が入らず、「臨時財政対策債」という借金だけが押しつけられます。また、新庁舎の建設費などで最大637億円、議会設置経費や人件費増に伴って毎年50〜60億円が必要です。半人前に格下げされた「特別区」では、税収も減るので住民サービス切りすては避けられませんか。「大阪都」になれば、二度と大阪市に戻ることできません。



府・市一帯のインフラ整備

大阪府・市は「都構想」が実現すれば、10年間で1.1兆円が節減できると試算を公表しました。初めて自治体からの調査委託を受けた嘉悦学園(東京)が担当し、二重行政の解消等で削減効果を強調していますが、その根拠は極めて不透明です。

大学と病院の府・市統合

まゆつば! 「10年で効果1.1兆円」?

“何をどう削減するか具体内容がなく、(市幹部は)「具体案を出せと言われても難しい」” (朝日新聞)

特別区の名称案 (●は区役所の位置)

